

# インドネシア -3カ月連続利下げ-

## ＜政策金利を0.25%引き下げ＞

インドネシア中央銀行(以下BI)は3月17日に定例理事会を開き、政策金利を0.25%引き下げ6.75%とすることを発表しました。利下げは今年に入って3カ月連続で実施されています。

声明文では「世界経済が弱含む中、利下げにより内需が刺激され経済成長に寄与する見込みである」としています。また一方、「国内のマクロ環境や金融システムの安定性を勘案し、さらなる金融緩和は慎重に判断するだろう」と利下げ打ち止めの可能性を示唆しています。

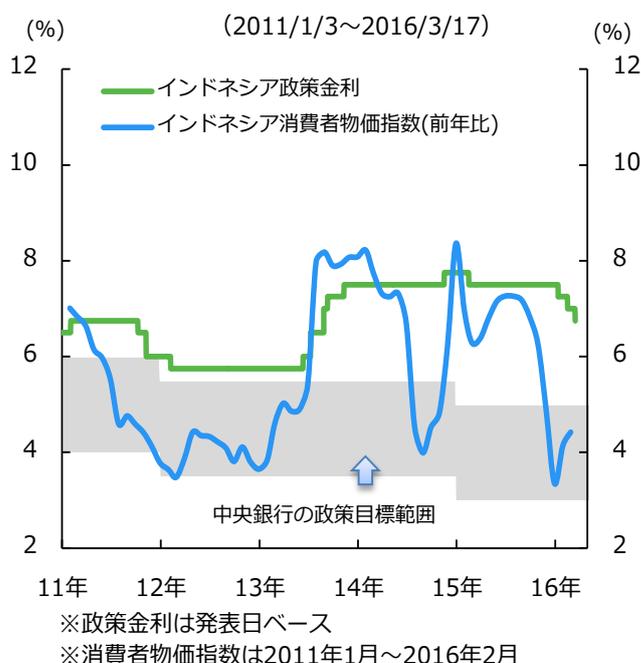
## ＜今後の見通し＞

インドネシアの2月のインフレ率は前年比+4.42%とBIのインフレ率の目標レンジである3-5%内に収まっています。今後も原油価格下落の影響により、インフレ率に対する低下圧力が見込まれています。

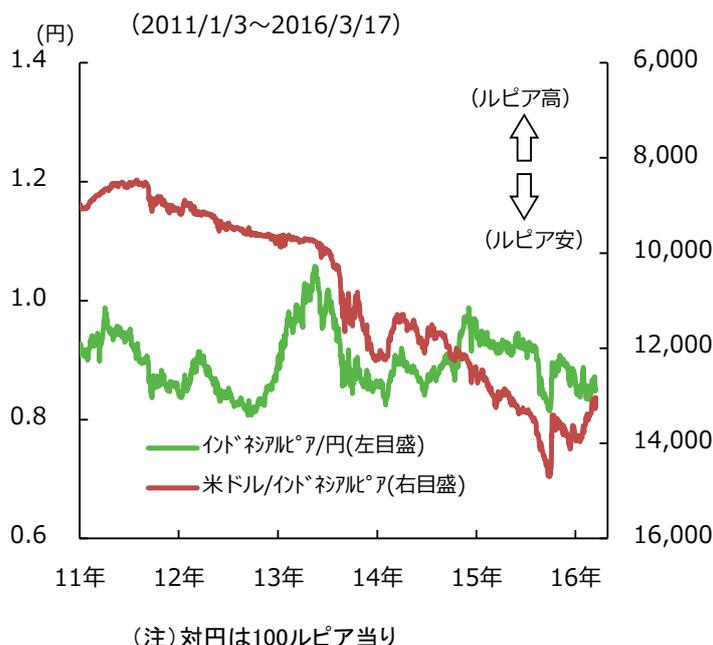
インドネシアは、資源安、中国経済鈍化などの世界経済減速を背景とした輸出減少などから経済成長が減速してきましたが、徐々に持ち直しが見られ依然として高い成長率と低いインフレ率を維持しているほか、構造改革とともに行われているインフラ投資や利下げによる景気刺激に期待が高まっています。

米国の利上げペースが当初の想定より緩やかなものになる見込みのため、新興国からの資本流出懸念は後退すると予想されます。また、足元では世界経済に対する過度に悲観的な見方が弱まっており、資源価格が底打ちし始めています。新興国・資源国通貨であるインドネシアルピアも底堅く推移すると見込まれます。

## ＜政策金利とインフレ率の推移＞



## ＜インドネシアルピアの推移＞



出所：Bloomberg

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会